

(法第28条関係)

2019年度事業報告書

[2019(令和元)年10月1日～2020(令和2)年9月30日]

認定特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ

1 事業の成果

2019年度事業については、以下の3つの重点事項を掲げて取り組みました。

重点1. 福島県内外の非営利組織への社会的信頼性向上のための活動

当法人では創設時から一貫して、自主事業や助成金・補助金の財源を活用しながらNPO相談・組織運営支援事業に取組み、NPO法人をはじめとした非営利組織の基盤整備に関する支援や、社会貢献活動を支える市民社会に対する問題提起や情報提供を行ってきました。

2019年度も、問合せ・相談業務や組織基盤強化・人材育成等の研修等は事業計画に上げていましたが、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大の影響によって、従来の参加方法での呼びかけが難しくなり、実績数も減少しました。

支援内容は、昨年度から継続して取り組んでいるNPO法人運営に関わるものから業務上の契約、新型コロナによる財政的な支援に関するものまで、多岐にわたりました。いずれも専門的な知識を以て複数回対応するケースが増えています。特に相談業務では、例えばNPO法人解散や法人格の移行や各種公的な手続き等、市町村支援センターでは対応し難い個別案件も増えています。

今後、新型コロナ感染拡大の影響により、コミュニケーションの取り方等には大きな変化が生まれそうですが、当法人のような民間の中間支援による丁寧な伴走型支援が求められていると考えます。

重点2. 新旧住民が自ら取り組む“共に暮らす”地域コミュニティ再生活動に対する支援活動

昨年度(2018年度)に福島市北沢又地区にスポットを当てて取り組んだ助成金事業「きたさわまたPJ」※の継続事業として、福島市や伊達市等県北エリアを対象に、これからの地域を支える壮年世代の人材発掘と、地域の様々な組織と活動の相互理解を深める取り組みを目的として、「県北PJ」に取り組みました。

人材発掘・育成では、地域活動団体設立や組織運営支援、並びにセミナーとインターンシップ・プログラムの提供を計画しましたが、19年秋の豪雨被害や20年始めからの新型コロナ禍の影響により、開催日程や会場等の選定、協力団体への交渉等が大きく遅延しました。

また、地域コミュニティ再生支援活動は、市民自らの地域への関心を育てることであり、自発的な地域活動を応援することに尽きると考えていますが、新たなキーパーソンの発掘は思った以上

に難しいものでした。

とはいえ、2カ年度にわたるチャレンジングな事業であり、こうした取り組みを広める良い機会であるため、ドナー※に対し実施期間の延長(21年2月まで)や予算の一部変更を願い出て、目的達成と実績をつくり一定の成果を得るために、年度を越えた取り組みを継続します。

※認定 NPO 法人日本 NPO センター。「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」第2期助成事業

重点3. 寄付募集の機会を増やす活動

非営利組織のための勉強会や相談会、各種研修事業や催事等の機会を捉え、中間支援組織である当法人の存在と活動をより多くの市民に知っていただくために、事業の成果として作成した各種冊子の配布や募金箱の設置を行ってアピールを続けています。

しかし、広報や募金活動が賛同者の獲得、引いては新たな会員勧誘にうまくつながらないことは引き続きの課題ですが、一方、民間企業1社から寄付を2年続けていただいたことは(昨年度と今年度)大きな成果の一つです。

今後は、活字メディアと当法人公式ホームページや Twitter への情報掲載等の Web ツールとを、より一層効果的に活用しながら、会員獲得や寄付募集に取り組みます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
(1)市民公益活動及び組織運営に係る相談・提言・研修に関する事業	1. 市民公益活動及びNPO相談	2019年10月1日～20年9月30日 [通年]	・福島事務所及び仙台事務所 ・地域活動団体(者)活動拠点等	2名	福島県内外(山形県、宮城県等)の非営利法人や地域活動団体、市民等	0
	2. NPO組織基盤強化及びNPO活動に関する研修					0 ※各事業において実施
	3. これからの非営利活動組織と明日の地域コミュニティ再生モデルのバックアッププロジェクト(以下、バックアップPJ) ●勉強会・相談会(福島県内)	2019年10月1日～20年3月31日 [上半期]	・福島市、郡山市、会津若松市、白河市、いわき市	2名	・主に福島県内の非営利組織、市民等 ・勉強会・相談会(2019年度は5回実施)及び伴走支援:のべ15団体	2,597

※前頁から続く	4. 次世代の地域コミュニティを担う 壮年世代と共に、学び、育てる@福島県北プロジェクト(以下、県北PJ)	2019 年 10 月 1 日～(21 年 2 月 28 日 /継続中)	・福島事務所 ・NPO 法人等活動拠点、他	2 名	組織運営、助成金申請相談等 ・地域活動団体等約 3 団体	0
(2)市民公益活動の普及啓発に係る 広報、人・財登録及び情報提供に関する事業	1.「浪江のころプロジェクト」への協力	2019 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日 [通年]	・福島事務所 ・県内外の取材先(浪江町民)等	2 名	・双葉郡浪江町町民 ・浪江町及び関係機関、支援・協力団体等 個人 5 件/グループインタビュー 2 件	455
	2. (社福)福島県社会福祉協議会ボランティア活動推進委員会(委員)	2019 年 10 月 1 日～20 年 9 月 30 日 [通年]	※19 年秋の台風による豪雨被害及び 20 年初頭からの新型コロナ禍により開催中止(活動休止)			0
	3. 福島学院大学福祉学部福祉心理学科・特別研究授業「地域の福祉」Ⅰ・Ⅱのサポート	2019 年 10 月 1 日～20 年 1 月 31 日 [上四半期]	・福島事務所及び大学所在地(福島市) ・活動現場(福島市飯坂町等)	2 名	・2020 年 1 月末まで左記授業を受講する学生、担当教授等 10 名 ・フィールドワークや実践活動に関わる組織や市民等	0
	4. バックアップPJ ●多様な主体が取り組む地域コミュニティ活動の実践(『飯坂ラジウム玉子まにゅあるほぼ完全版』の制作、発行)	2019 年 10 月 1 日～20 年 3 月 31 日 [上半期]	実践活動モデル地域(福島市飯坂町)	4 名	冊子取材対象社(者)、他 ・地域住民や店舗等民間企業約 3～40 軒 ・学生 9 名、教授 1 名 ・福島市飯坂支所、飯坂温泉観光協会等約 10 団体	
	5. 県北PJ ●『地区を知る本』の制作、発行	2019 年 10 月 1 日～(21 年 2 月 28 日 /継続中)	・福島事務所 ・福島市飯坂町/飯坂・湯野地区):冊子で	4 名	・福島市及び関連組織等 ・地域活動団体等 (合わせて約 50	0

※前頁から続く			取り上げる取材 対象エリア		件程度)	
	5. 地域をつなぎ、 豊かな地域社会を創るキーパーソンを育み、 共に育つプロジェクト (以下、トヨタPJ) ●講座「一歩踏み出す地域活動」の開催	2020年4月1日～(21年3月31日/継続中)	・福島事務所 ・福島市内(会場)	2名	特別講座 ・講師1名 ・受講者のべ10名(NPO法人、地域活動団体等)	544
(3) 市民公益活動に係る会計基準及び評価に関する普及啓発・調査研究事業	※2019年度は特に取り組みませんでした					
(4) 監査・監事業務の啓発に関する事業	※2019年度は特に取り組みませんでした					
(5) 前各号に係る協働の企画提案・ワークショップの運営、情報の収集および発信に関する事業	※県北PJ及びトヨタPJの事業計画に含まれているが、2020年度に実施する予定	2019年10月1日～継続中 (県北PJは21年2月まで。 トヨタPJは21年3月まで)				
(6) その他、定款第3条の目的を達するために必要な事業	DaiGasグループ 社会奉仕団体“小さな灯”運動への参加・協力	2019年10月1日～20年9月30日 [通年]	・福島事務所 ・イベント会場(大阪市)	2名	○「御堂筋被災地復興応援バザー」 ・主に県北方部の生産者、企業等 ・学生ボランティアのべ4名 ○「助け合いマルシェ」: ・協力生産者(県北方部)4軒、他	0

(2) その他の事業 無し